

### 連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業収益	14,437	16,673
営業費用	12,771	14,469
営業利益	1,665	2,203
営業外収益	358	472
営業外費用	863	907
経常利益	1,160	1,769
特別利益	123	
特別損失	336	242
税金等調整前当期純利益	946	1,526
法人税、住民税及び事業税	257(減算)	600(減算)
法人税等調整額	162(減算)	54(減算)
少数株主利益	14(減算)	26(減算)
当期純利益	512	845

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

特別損失として、不動産事業の分割に伴う土地の評価損等の損失を141億円、環境対策費用を55億円、及び加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を45億円計上しました。これらの結果、特別損益は242億円の損失となりました。

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	942
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	935
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増減額	111	131
現金及び現金同等物の期首残高	685	805
連結の範囲の変動による増減額	9	17
現金及び現金同等物の期末残高	805	954

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益1,526億円や減価償却費795億円の計上などにより、当期の営業キャッシュ・フローは1,981億円となりました。一方、固定資産の取得による支出などにより、942億円の投資キャッシュ・フローを計上したことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは1,039億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは935億円となりました。

## 財務諸表[ 単独 ]

### 単独貸借対照表の要旨

(単位:億円)

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	<b>(13,597)</b>	<b>(14,233)</b>
流動資産	3,661	4,261
現金及び預金	15	25
受取手形・売掛金	1,211	1,334
たな卸資産	1,631	1,797
その他	801	1,103
固定資産	9,936	9,972
有形固定資産	6,410	5,649
建物及び構築物	1,990	1,779
機械及び装置	2,617	2,618
その他	1,802	1,251
無形固定資産	108	109
投資その他の資産	3,417	4,213
投資有価証券	933	1,696
関係会社株式	1,353	1,795
その他	1,130	720
<b>資産合計</b>	<b>13,597</b>	<b>14,233</b>

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
<b>負債の部</b>	<b>(9,860)</b>	<b>(9,386)</b>
流動負債	5,154	5,629
支払手形・買掛金	1,975	2,561
短期借入金	1,241	928
コマーシャル・ペーパー	150	
一年内償還社債	300	450
その他	1,486	1,689
固定負債	4,705	3,756
社債	2,798	2,148
長期借入金	1,327	1,173
その他	580	434
<b>資本の部</b>	<b>(3,737)</b>	<b>(4,847)</b>
資本金	2,181	2,333
資本剰余金	679	830
利益剰余金	650	1,053
その他有価証券評価差額金	228	634
自己株式	2	4
<b>負債及び資本合計</b>	<b>13,597</b>	<b>14,233</b>

(注)金額は億円未満の端数を切り捨てております。

総資産は、不動産事業の分割による減少があるものの、株価上昇による投資有価証券の時価評価による増加やたな卸資産評価方法の変更影響による増加により、前期末に比べ635億円増加し、1兆4,233億円となりました。

株主資本は、491億円の当期純利益を計上したことに加え、新株予約権付社債の転換や株価上昇による保有株式の評価差額金の増加によって、前期末に比べて1,109億円増加し、4,847億円となりました。